

12 2011年の通商関連の主な動き

月	日	主な動き	内容・決定事項等
1	5	10年登録車販売台数【日本自動車販売協会連合会】	322.97万台（前年比+10.6%）
	10	中国、10年貿易統計	輸出は1兆5,779億ドル（前年比+31.3%）、輸入は1兆3,948億ドル（同+38.7%）となり、ともに過去最大となる。
	11	10年輸入車新規登録台数【日本自動車輸入組合】	22.5万台（前年比+26.1%）
	11	10年12月末外貨準備高	1兆0,961億8,500万ドル（前月比▲48億4,600万ドル）。
	12	米FRB、ペーじブック（地区連銀経済報告）	米国の経済活動は「緩やかに拡大を続けている」。
	12	G8、緊急声明	テロ攻撃に関するG8外相声明。
	14	菅改造内閣が発足	17閣僚のうち新任は4名。
	14	チュニジア、ベンアリ大統領がサウジアラビアに亡命	23年に及ぶ独裁政権崩壊。
	18	就職内定率	11年春卒業予定の大学生の10年12月時点の就職内定率は68.8%（前年同月比▲4.3ポイント、1996年度に現行方式の調査開始以来、初の70%割れ）。
	20	10年粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	粗鋼生産量1億0,960万トン（前年比+25.2%）、増加に転じ、2年ぶりに1億トン水準を回復。
	20	中国、10年GDP	前年比+10.3%、3年ぶり2ケタ成長。
	21	1月月例経済報告	「景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」
	21	10年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	14億1,360万トン（前年比+15.0%）、過去最高。
	24	第177回通常国会召集	菅直人首相、「平成の開国」「最小不幸社会の実現」「不条理を正す政治」を理念に掲げる。
	24	10年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	2,519万3,000台（前年比+84.9%）、1961年の統計開始以来最高台数を記録。
	25	10年工作機械受注（確報）【日本工作機械工業会】	9,786億円（前年比+137.6%）、増加に転じる。
	25	日銀、経済見通し	実質GDP成長率は11年度+1.6%、12年度+2.0%にそれぞれ下方修正。
	25	米、FOMC（連邦公開市場委員会、～26日）	FFレートの誘導目標（0-0.25%）を据え置き、経済について慎重な見方。
	25	米オバマ大統領、一般教書演説	雇用創出促進を目指す」と表明。雇用創出に向け、公共投資、FTA締結を推進し、14年までに輸出を倍増させる方針を強調。課題となっている財政赤字削減に向け、政府歳出を今後5年間、現状のまま維持。
	25	G8、緊急声明	モスクワにおけるテロ攻撃に関するG8外相声明。
	26	10年訪日外国人数【国際観光振興機構】	861.2万人（前年比+26.8%）と過去最高となるも、政府目標の1,000万人には届かず。
	26	世界経済フォーラム年次総会（～30日、スイス・ダボス）	「ニューリアリティ（新しい現実）」への適応をテーマに、全世界の新経済秩序と新経済統治のルールの確立などについて模索。
	27	10年貿易統計（速報）	輸出は67兆4,059億円（前年比+24.4%）と3年ぶりの増加、輸入は60兆6,357億円（同+17.7%）と2年ぶりの増加、貿易黒字は6兆7,702億円（同+153.4%）と2年連続で増加。

月	日	主な動き	内容・決定事項等	
1	27	日本国価格付け引下げ	米国の格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズは、日本の長期国債の格付けを「AA」から「AA-」に一段階引下げたと発表。	
	28	10年12月完全失業率	4.9%。	
	28	米、10年GDP（速報）	+2.9%、05年以来の高成長。	
	31	米、10年個人消費支出	10.6兆ドル（前年比+3.5%）、71年ぶりの減少となった前年から反転。	
	31	10年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	962.6万台（前年比+21.3%）、3年ぶりに前年を上回るも2年連続で1,000万台割れ。	
	31	10年自動車輸出実績【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数は483.8万台（前年比+33.8%）と、増加に転じた（2年ぶりの増加）。うち乗用車は427.2万台（同+33.1%）。	
	31	10年新設住宅着工戸数	81万3,126戸（前年比+3.1%）、増加に反転。	
	31	ロシア、10年GDP	+4.0%、プラスに転じる。	
	2	4	09年度国民健康保険納付率	88.01%と過去最低を記録、1,723の国保のうち916（53%）が赤字。
		5	米口、新START（新戦略兵器削減条約）締結	
8		10年国際収支統計（速報）	経常黒字17兆0,801億円（前年比+28.5%）と3年ぶりに黒字幅が拡大。アジア向け輸出増で、貿易黒字が同98%増加したことが主因。	
8		中国人民銀行、基準金利引上げ	0.25%引上げ。	
10		10年機械受注統計	23兆8,537億円（前年比+20.0%）。	
10		10年末時点の国の借金	債務残高総額919兆1,511億円（前年末比+36兆2,277億円）と過去最悪を更新。	
11		米、10年貿易収支	▲4,978億ドル（前年比+32.8%）	
11		エジプト、ムバラク大統領が辞任	30年の独裁政権終了、軍最高評議会に権限を委譲。	
14		10年GDP（速報）	実質+3.9%、名目+1.8%。ドル換算した名目GDP実額は5兆4,742億ドルと中国（5兆8,786億ドル）を下回り世界第3位が確定。	
14		米大統領、12年会計年度予算教書発表	財政赤字約1兆1,010億ドルと4年連続で1兆ドル超え。財政赤字規模を10年間で1.1兆ドル削減。	
15		ユーロ圏17カ国、10年GDP	+1.7%。	
16		日本・インドEPAに署名	今後10年間で両国間の貿易総額の94%の品目の関税を撤廃するほか、日本の小売業のインド市場への参入自由化を明記。日本のEPAは12件目。	
18		G20財務相・中央銀行総裁会議（～19日、パリ）	共同声明で世界経済の不均衡を正に向けた監視のために対外収支などを参考指標に採用することや、1次産品価格の高騰への対応策の検討などを盛り込む。	
21		10年完全失業者数	完全失業者（失業期間1年以上）は121万人（前年比+26万人）、比較可能な02年以降で最多。	
21		人民元、上海外国為替市場で最高値を更新	一時1ドル=6.5654元、終値1ドル=6.5705元。	
21		リビア情勢の緊迫化で欧米市場の原油価格が上昇	NYマーカンタイル取引所の時間外取引でWTI1バレル=98.48ドル近傍と08年10月以降の高値水準、ロンドン原油市場の北海ブレント先物相場でも108.70ドル。	

月日	主な動き	内容・決定事項等
21	2月月例経済報告	「景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」
22	日本国債格付け引下げ	ムーディーズが「安定的」から「ネガティブ」に引下げたと発表。
22	ニュージーランド、南島クライストチャーチ市付近で大地震	マグニチュード6.3、日本人22人が死亡、6人が安否不明。
23	11年1月貿易統計(速報)	貿易収支▲4,714億円と1年10ヵ月ぶりの赤字。
25	国勢調査(10年10月1日時点)	総人口1億2,805万6千人(前回05年比+0.2%)、1920年の調査開始以来最低の伸び。
25	ロシア中央銀行、政策金利引上げ	7.75%→8.0%、08年12月以来。
25	米、金融制裁	リビアの最高指導者カダフィ大佐と一族の関連資産300億ドル(約2.45兆円)相当を凍結。
3	11年度予算案が衆院を通過	予算案は年度内の成立が確実となったものの、税制改正法案をはじめとする関連法案の採決は先送り。
	金先物相場、過去最高を更新	米NY商品取引所で取引の中心である4月物が一時1トロイオンス=1,441.0ドル。
	中国、第11期全国人民代表大会第4回会議(～14日)	2011年からの第12次5ヵ年計画で、経済成長率目標を年平均7%とし、15年のGDP総額を10年比1.4倍の55兆元に設定。11年はGDP8%程度、消費者物価上昇率4%程度とする目標を示す。
	7 BIS主要国中央銀行総裁会議(スイス・バーゼル)	原油や食料品の価格上昇に伴う新興国のインフレの脅威を強調、物価安定に向けて各国中銀が一致。
	10 10年GDP(2次速報)	実質+3.9%、名目+1.8%。
	11 東日本大震災発生	14時46分、宮城県牡鹿半島の東南東130キロ付近を震源とする国内観測史上最大、世界史上4位タイのマグニチュード9.0の巨大地震が発生。
	11 東京電力福島第一原子力発電所	東日本大震災で被災し、2号機が冷却機能を喪失したとして、首相は半径3キロメートル以内の住民に避難、10キロメートル圏内では屋内退避を指示。12日、1号機で建屋が爆発、経済産業省の原子力安全・保安院は「炉心熔解」を示唆、海水注入を開始。首相は、退避区域を半径20キロメートル圏内と福島第二原発の半径10キロメートル圏内に拡大。
	14 日銀、緊急資金供給	東日本大震災の日本経済への影響を鑑み、短期金融市場に対し合計15兆円の緊急資金供給を実施。即日の資金供給はその後連続実施、供給額は15日8兆円、16日5兆円、17日6兆円、18日4兆円、22日2兆円。
	14 日銀、金融政策決定会合	政策金利を据え置く一方、追加的な金融緩和策(10年10月創設の基金による資産の買取枠を社債やCP中心に5兆円から10兆円に引上げ)を決定。
	14 東京株式市場	日経平均株価終値9,620.49円(前週末比633.94円安)と3ヵ月半ぶりに1万円割れ。15日も続落し、終値8,605.15円(前日比1,015.34円安)、下落率10.55%とリーマン・ショック後の08年10月に続く歴代3番目の大きさ。16日に株価は5営業日ぶりに反発し、終値9,093.72円(同488.57円高)。
14 東京電力、初の計画停電を開始	発電所被災に伴う電力供給力の不足に対応するため、供給区域の1都8件(東京区部を除く)を5グループに分け、順番に電力供給を停止。	

月日	主な動き	内容・決定事項等
14	東京電力福島第一原子力発電所	3号機が水素爆発、2号機でも原子炉内の燃料棒が一時、冷却水上に露出し過熱。15日、4号機の建屋で水素爆発と火災が発生、2号機では原子炉格納容器下部の圧力抑制室が破損し、原発施設内の放射線量が一時、400ミリシーベルト/時に上昇。首相は半径20～30キロメートル圏内の屋内退避を指示。18日、原子力安全・保安委員会は、福島第一原発1～3号機の事故を国際原子力事象評価尺度で1979年の米国スリーマイル島原発事故と同等のレベル5相当とする暫定評価を発表。22日、全ての原子炉で電源が回復。
15	米、FOMC	FFレートの誘導目標(0-0.25%)を据え置き、景気判断を上方修正。
16	米、10年経常収支	経常赤字4,702億ドル(前年比▲503億ドル)に拡大。
16	NY外国為替市場、円相場戦後最高値を更新	一時1ドル=76円25銭まで急伸。
17	11年1月1日時点の公示地価	全国平均(全用途)は前年比▲3.0%と、10年調査の▲4.6%から下落幅が縮小。
18	10年度大学生就職内定率	11年春卒業予定者の内定率77.4%(2月1日時点、比較可能な2000年以降で80%を割り込んだのは初めて)。
18	政府・日銀、東京市場で介入	G7財務相中央銀行総裁による電話会議での外国為替市場への協調介入合意を受け、円売り・ドル買いを実施。円相場は1ドル=81円台半ばまで大幅下落。2000年9月のユーロ安阻止目的での実施以来。
23	3月月例経済報告	「景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」
29	11年度予算が成立	総額92兆4,116億円と過去最大。
31	家電エコポイント制度終了	2009年5月15日よりスタート。購入期限は3月末で終了、申請は5月31日、ポイント交換は2012年3月31日まで受け付け。
4	1 日銀、3月企業短期経済観測調査(短観)	大企業・製造業の業況判断指数(DI)は+6と前回調査(12月)から1ポイント上昇、回答基準日は3月11日、回答比率は震災前72%、震災後24%。
	6 10年度輸入車新規登録台数【日本自動車輸入組合】	24.0万台(前年比+30.8%)、うち外国メーカー車18.3万台(同+9.7%)。
	7 ECB、政策金利引上げ	1.0%→1.25%。
	11 IMF世界経済見通し(春季)	11年実質経済成長率は、世界+4.4%、日本1.4%。東日本大震災が日本経済に及ぼす影響については「不確実性が強く残るもの限定的」と推測。
	12 10年度工作機械受注(速報)【日本工作機械工業会】	1兆1,135億万円(前年比+103.5%)、1兆円台を回復。
	13 4月月例経済報告	「景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」
	14 G20財務相・中央銀行総裁会議(～15日、ワシントンDC)	東日本大震災や福島第一原発事故の打撃を受けた日本について「経済の回復力を確信している」と明記。「日本の人々との連帯を表明」として、復興を支援する姿勢を打ち出す。
	15 中国、1-3月期GDP(前年同期比)	+9.7%、前四半期の+9.8%から鈍化。

月日	主な動き	内容・決定事項等
20	10年度貿易統計(速報)	貿易黒字5兆3,917億円(前年比+3.9%)、輸出は67兆7,964億円(同+14.9%)、輸入は62兆4,047億円(同+15.9%)。
20	10年度粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	1億1,077万トン(前年比+14.8%)、3年ぶり増加、2年ぶり1億トン台回復。
26	米、FOMC(～27日)	FFレートの誘導目標(0-0.25%)を据え置き、景気回復緩やかなペースで継続と認識。
27	10年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数1,043万8,000台(前年比+9.7%)、うちデスクトップパソコン324万8,000台(同+16.2%)、ノート型719万台(同+7.0%)。
28	米、1-3月期GDP(速報、季調済年率換算)	+1.8%、7四半期連続のプラス成長となるも前期より減速。
28	10年度新設住宅着工戸数	81万9,020戸(前年比+5.6%)、2年ぶり増加。
5	1 米大統領、ビンラディン容疑者殺害を発表	「正義はなされた」と宣言。
5	5 EUとIMF、ポルトガルへ金融支援策	今後3年間で総額780億ユーロ(約9兆1千億円)を融資。
6	6 浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)	菅直人首相、停止要請
10	10年度末の国の借金	債務残高総額924兆3,596億円(前年度末比+41兆4,361億円)と過去最大を更新。
12	12 10年度国際収支統計(速報)	経常黒字は15兆9,210億円(前年比+0.9%)と2年連続で黒字幅拡大。
13	13 ユーロ圏17カ国、1-3月期GDP(前期比)	+0.8%。
14	14 中部電力	浜岡原子力発電所のすべての原子炉を停止。
19	19 10年度GDP(速報)	実質+2.3%、名目+0.4%。
20	20 日銀、金融政策決定会合	ゼロ金利政策の維持を決定。
22	22 日中韓3カ国首脳会談(東京)	菅直人首相、温家宝首相、李明博大統領は、福島第1原子力発電所の事故による日本産品の風評被害防止へ協力することで合意。
24	24 5月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」
25	25 OECD経済見通し(春季)	OECD加盟34カ国の成長率は11年+2.3%、12年+2.8%を予測。
26	26 G8首脳会合(～27日、仏・ドーヴィル)	「自由及び民主主義のための新たなコミットメント」首脳宣言、「共有された価値、共有された責任」G8/アフリカ共同宣言などを採択。
31	31 日・ペルー経済連携協定署名	日本・ペルー両国間の往復貿易額の99%以上を10年間で無税に。
6	1 10年合計特殊出生率	前年から+0.02ポイントの1.39、2年ぶり上昇。
7	7 世界銀行経済見通し	世界経済の実質GDP成長率は、11年3.2%、12年3.6%。11年の日本は0.1%、東日本大震災で内需が落ち込みほぼゼロ成長と見通し。
9	9 10年度GDP(2次速報)	実質+2.3%、名目+0.4%。
20	20 復興基本法案が可決成立	復旧・復興の司令塔となる「復興庁」創設が柱。
20	20 6月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。」

月日	主な動き	内容・決定事項等
21	21 米、FOMC	FFレート(0-0.25%)据え置き、景気回復緩やかなペースで継続と認識、量的緩和第2弾(QE2)の6月末終了を確認。
24	24 米、1-3月期GDP(確定、季調済年率換算)	+1.9%。
7	1 11年分路線価	全国平均は前年を3.1%下回り、3年連続の下落。
1	1 日銀、6月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業でマイナス9(前回の3月調査から15ポイント悪化)。2010年3月調査以来、5四半期ぶりにマイナス。
1	1 「電力使用制限令」発動	東京電力と東北電力の管内の大口電力需要家に対して昨年比15%の節電を課す、第1次石油危機があった1974年以来37年ぶりの発動。
6	6 11年上半年輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	13.1万台(前年同期比+34.9%)、うち外国メーカー車は9.5万台(同+7.0%)。
6	6 中国人民銀行、政策金利である貸出基準金利(1年物)を引上げ	6.31%→6.56%、4月以来3ヵ月ぶり、7日から実施。
7	7 ECB、政策金利引上げ	1.25%→1.5%、13日から実施。
8	8 通商白書2011年版	副題「震災を越え、グローバルな経済的ネットワークの再生強化に向けて」
9	9 南スーダン共和国が独立	スーダン共和国の南部10州がアフリカ54番目の国として分離独立。
12	12 日銀、金融政策決定会合	ゼロ金利政策の維持を決定。
13	13 7月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。」
13	13 中国、4-6月期GDP(前年同期比)	+9.5%に鈍化。
21	21 11年上半年貿易統計(速報)	貿易収支は▲8,955億円と4期ぶりの赤字。輸出は32兆1,131億円(前年同期比▲3.0%)と3期ぶり減少、輸入は33兆0,086億円(同+10.9%)と3期連続の増加。
22	22 経済財政白書2011年版	副題「日本経済の本質的な力を高める」
24	24 地上波デジタル放送へ完全移行	東日本大震災の追加復旧策を盛り込み、総額1兆9,988億円。
25	25 第2次補正予算案成立	
29	29 米、4-6月期GDP(速報、季調済年率換算)	+1.3%。
29	29 11年上半年自動車輸出実績【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数184.0万台(前年同期比▲20.8%)、2年ぶり減少。
8	1 日本・インド経済連携協定(EPA)発効	日本からのインドへの輸出は関税が段階的に引下げられ、輸出額の90%について10年後までに無税に。
2	2 米大統領、債務上限引上げ法案に署名	デフォルト(債務不履行)を回避。
4	4 日銀、金融政策決定会合	ゼロ金利政策の維持、資産買い入れ基金の規模を従来の40兆円から50兆円に引上げ。
8	8 11年上半年国際収支(速報)	経常収支5兆5,098億円(前年同期比▲36.3%)と黒字幅の縮小。うち貿易収支は5,011億円の赤字で、半期での赤字は比較可能な85年以降で初めて。
9	9 米、FOMC	13年半ばまでFFレート(0-0.25%)据え置きを表明。
10	10 国の債務残高(6月末)	943兆8,096億円、3月末に比べ19兆4,500億円増え、過去最悪を更新。

月日	主な動き	内容・決定事項等
10	8月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」
15	4-6月期 GDP (速報、前期比)	実質▲0.3%、3四半期連続のマイナス成長。名目▲1.4%。
17	ユーロ圏17カ国、4-6月期 GDP (前期比)	+0.2%、伸び率鈍化。
19	NY外国為替市場、円相場最高値を更新	円相場が一時1ドル=75円95銭まで急伸、東日本大震災後の3月17日の最高値を更新。
24	米ムーディーズ、日本国債の格付け引下げ	ダブルAに相当する「Aa2」からダブルAマイナスに相当する「Aa3」へ1段階引下げ。
24	米、4-6月期 GDP (2次速報、季調済年率換算)	+1.0%へ下方修正。
26	菅直人首相、退陣表明	「やるべきことはやった。」
30	第95代内閣総理大臣	民主党代表選挙で勝利した野田佳彦氏が選出。
9	2 野田連立内閣が発足	11閣僚が新任、5閣僚が再任。
7	日銀、金融政策決定会合	追加金融緩和策なし、ゼロ金利政策の維持。
7	世界経済フォーラム、世界競争力レポート	日本の総合順位は9位(前年6位)。
8	米大統領、景気・雇用対策を発表	減税や公共事業を通じて、今後約3年で4,470億ドル(約35兆円)を投入。
9	4-6月期 GDP (2次速報、前期比)	実質▲0.5%、名目▲1.5%、いずれも下方修正。
9	G7財務相・中央銀行総裁会議(～10日、仏マルセイユ)	「現在、世界的な成長の減速の明らかな兆候がみられる。我々は、これらの課題に対する力強く協調のとれた国際的対応にコミットしている」。
9	電力使用制限令が終了	7月1日から大企業など大口需要家に昨夏より15%の節電を義務づけ、20時で終了。
15	欧州議会と加盟国政府	ギリシャ危機の再発防止策として、加盟国の財政赤字のGDP比を3%に収めるよう定めた加盟国共通の財政ルール、安定・成長協定(財政協定)改定の最終案に合意。
16	米、特許制度改正	特許の認定が先発主義から先願主義に変更。
20	IMF世界経済見通し(秋季)	11年の世界経済実質成長率は+4.0%、米国+1.5%、日本▲0.5%、中国+9.5%と予測。
20	11年7月1日時点の公示地価	全国平均(全用途)で前年比▲3.4%、前年の3.7%から0.3ポイント縮小したものの、全国平均が前年比で下落したのは20年連続。
20	9月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している」。
21	米、FOMC	13年半ばまでFFレート(0-0.25%)据え置きを表明。
21	日米首脳会談(ニューヨーク)	日米同盟の深化を確認、普天間問題は沖縄の負担軽減に努力することで一致。
21	日韓首脳会談(ニューヨーク)	対北朝鮮政策では、北朝鮮の核・ミサイル問題について米国を交えた3国が緊密に連携していくことを確認。
22	G20財務相・中央銀行総裁会議(米・ワシントンDC)	世界経済の減速や欧州の債務危機の拡大阻止に向け、各国が協調することで合意。
23	国連総会(ニューヨーク)	野田首相、一般討論演説。
23	IMF世界銀行年次総会(～24日、米・ワシントン)	「世界が即時に行動するならば、連携は効力を発揮」。

月日	主な動き	内容・決定事項等
10	3 日銀、9月企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)が大企業・製造業でプラス2と、前回6月調査より11ポイント改善。プラスは2期(6ヵ月)ぶり。東日本大震災で落ち込んだ自動車生産回復などが寄与。
6	11年度上半期輸入車新規登録台数【日本自動車輸入組合】	14.2万台(前年同期比+19.2%)、うち外国メーカー車は10.5万台(同+10.2%)。
6	ECB、政策金利据え置き	1.5%。
7	日銀、金融政策決定会合	追加金融緩和策なし、ゼロ金利政策の維持。
14	G20財務相・中央銀行総裁会議(～15日、パリ)	共同声明で、世界経済の著しい下振れリスクに対し金融システム安定にあらゆる行動を取るなどを採択。
17	10月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」
18	中国、7-9月期 GDP(前年同期比)	+9.1%増。
19	景気基準日付	第14循環について、「山」は08年2月、「谷」は09年3月で確定。
19	日韓首脳会談(ソウル)	緊急時にドルなどの外貨を融通し合う通貨スワップ協定の枠を現行の5倍にすることで合意、日韓EPA交渉は再開に向け実務者協議を加速。
21	NY外国為替市場で円最高値	8月19日付史上最高値(75円95銭)を更新し、75円78銭を記録。
24	11年度上半期貿易統計(速報)	輸出は32.8兆円(前年同期比▲3.8%)で4期ぶりの減少、輸入は34.5兆円(同+12.1%)で3期連続の増加、貿易収支は▲1.7兆円で5期ぶりの赤字。
25	NY外国為替市場で円最高値	10月21日付史上最高値(75円78銭)を更新し、75円73銭を記録。
25	11年度上半期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数541.9万台(前年同期比+8.8%)、4,356億円(同▲3.2%)。
26	ロンドン外国為替市場で円最高値	10月25日付史上最高値(75円73銭)を更新し、75円71銭を記録。
26	国連人口基金(UNFPA)、世界人口白書	世界総人口、10月31日に70億人突破。
27	ユーロ圏首脳会議(ブリュッセル)	欧州債務危機克服に向けた「包括戦略」で合意。
27	日銀、金融政策決定会合	追加金融緩和の手段として長期国債の買い増しを決定。
27	米、7-9月期 GDP(速報、季調済年率換算)	+2.5%、9四半期連続でプラス成長。
27	NY外国為替市場で円最高値	10月26日付史上最高値(75円71銭)を更新し、75円67銭を記録。
28	11年度上半期自動車輸出実績【日本自動車工業会】	四輪車輸出台数198.3万台(前年同期比▲16.7%)と上半期として2年ぶりにマイナス。
31	オセアニア外国為替市場で円相場が急騰	史上最高値(75円67銭)を更新し、75円32銭を記録。
11	1 米、FOMC(～2日)	FFレート(0-0.25%)据え置き、現行の金融政策を維持。
3	ECB、政策金利引下げ	1.50%→1.25%、9日から実施。
3	G20首脳会議(～4日、仏・カンヌ)	ギリシャ情勢で混迷する中、欧州債務・金融危機の回避で結束。
9	11年度上半期国際収支(速報)	経常収支黒字は4兆5,196億円(前年同期比▲46.8%)、貿易収支は1兆2,517億円の赤字に転化。

月日	主な動き	内容・決定事項等	
12	TPP 首脳声明	オーストラリア、ブルネイ、チリ、マレーシア、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナムの各国首脳が環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) に関し 9 カ国間で大枠合意。	
12	APEC 首脳会議(～13日、米・ホノルル)	野田首相、TPP交渉参加を表明。	
14	7-9 月期 GDP (速報、前期比)	実質 +1.5%、名目 +1.4%。	
15	ユーロ圏 17 カ国、7-9 月期 GDP (前期比)	+0.2%。	
15	日銀、金融政策決定会合	ゼロ金利政策維持。	
17	ASEAN 関連首脳会議、東アジア首脳会議(～19日、インドネシア・バリ)	広域経済統合に向けた努力を強化や、海洋安全保障の重要性などを明記した首脳宣言を採択。	
22	米、7-9 月期 GDP(2次速報、季調済年率換算)	+2.0%。	
24	11 月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」	
28	COP17 (～12月11日、南アフリカ・ダーバン)	12 年期限切れ「京都議定書」温室効果ガス削減義務期間の延長を決定。	
28	OECD 経済見通し (秋季)	OECD 加盟 34 カ国の成長率は 11 年 +1.9%、12 年 +1.6% 予測に下方修正。	
30	復興増税法成立	東日本大震災の復興財源を賄う復興増税法などの 2011 年度第 3 次補正予算の関連 5 法が成立。	
30	日米欧 6 中央銀行、緊急策	国際金融市場での緊張の高まりをふまえ、市場へのドル資金供給を拡充するための協調対応策で合意。	
12	8	ECB、政策金利引下げ	1.25%→1.0%。
	9	7-9 月期 GDP (2次速報、前期比)	実質 +1.4%、名目 +1.2%、いずれも下方修正。
	9	12 年度政府予算案閣議決定 (与党)	自動車重量税は 12 年度から 1,500 億円の減税を実施、来年 4 月末に期限切れを迎えるエコカー減税は一部見直した上で 3 年間延長。11 年度第 4 次補正予算案に 3,000 億円規模のエコカー補助金も盛り込む。
	13	米、FOMC	FF レート (0-0.25%) 据え置き。
	15	WTO 閣僚会合 (～17日、スイス・ジュネーブ)	ドーハ・ラウンド事実上の交渉休止宣言、ロシアの加盟を承認。
	15	日銀、12 月企業短期経済観測調査 (短観)	大企業・製造業の業況判断指数 (DI) は▲4 と前回調査 (9 月) から 6 ポイント悪化、6 月調査以来のマイナスに。
	20	日銀、金融政策決定会合	ゼロ金利政策の維持、情勢判断を下方修正。
	21	12 月月例経済報告	「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」
	22	12 年度経済見通し閣議了解	12 年度名目成長率は +2.0%、実質成長率は +2.2% の見通し。東日本大震災からの復興需要が成長率を押し上げる。
	25	ソ連崩壊から 20 年	ゴルバチョフ大統領の辞任、各連邦構成共和国が主権国家として独立してから 20 年。
	30	NY 外国為替市場、ユーロ一時 100 円割れ	ユーロが現金として出回るようになった 02 年以降で最安値、初めての 100 円割れ。
	30	東京株式市場大納会	日経平均株価の終値は 8,455 円 35 銭となり、3 年ぶりの高値引け。ただし、東日本大震災や欧州債務危機に見舞われ、年間では 17% 下落する厳しい 1 年となった。
	30	NY 株式市場年末値	ダウ工業会 (30 種平均) の終値は 1 万 2,217 ドル 56 セント、年間では 5.5% 高となり 3 年連続で上昇。